

審査の結果の要旨

氏名 ルーカス ビスポ デ オリヴェイラ アルベス

本論文は、主に開発途上国の低所得農村地域を対象に、土地所有権の農業生産性への影響を実証的に研究したものである。まず、開発途上国の農村地域における土地所有権に関して、その実態やそれにかかわる社会的問題を整理し、土地所有状況が不明確であるために低所得者層が不当に取り扱われたり、紛争に巻き込まれたりするリスクが高まる結果、農業生産の効率性が低下している状況を明らかにした。次に、全世界を対象に国ベースの社会経済データ等を用いた分析から、農業生産に関するマクロな生産関数を推定し、土地所有権の農業生産性に与える影響を分析した。さらに、ブラジルのカンポス・リンドス地区を事例として、地元農家を対象としたアンケート調査およびインタビュー調査を実施し、土地所有権の有無、生産活動、投資行動、資金調達、生活様式、個人属性等に関する詳細な情報を収集し、土地所有権が農業生産に与える影響をミクロに分析した。収集した個票データを用いて、各農家の農業生産額、土地取引の有無、金融機関からの資金調達、投資内容に関する意思決定について計量経済分析を行ったところ、土地所有権の農業生産性に与える影響に、交通インフラの水準と各農家のマインドセットが間接的な影響を及ぼしていることが明らかとなった。また、土地所有権保有の有無に関する計量分析の結果より、鉄道駅や舗装道路までの距離で代表される交通アクセス性と土地所有権の有無との間に統計的に有意な相関関係があることも明らかとなった。以上を総合することにより、啓蒙活動等を通じた各農家のマインドセットへの関与や交通インフラ整備を通じた土地所有権保有の向上が、貧困農村地域における農業生産性向上に寄与する可能性を提示した。

本論文には、次のような特徴がある。

第一に、開発途上国にいる多くの貧困者が農業従事者であることから、土地所有権を通じた農村部の貧困削減の可能性をテーマとして取り扱うことは、社会的ニーズが高く、時宜に適っている点である。そのため、本研究の成果は、持続可能な開発目標(SDGs)を掲げる多くの国際協力機関においても、有益な示

唆を提示することができる。

第二に、既往の実証研究において異なる見解が出されていた、土地所有権の農業生産性への影響に対して、新たな切り口を提示した点である。従来の研究では、土地所有権の保有が正の経済効果を生むという主張と統計的に有意な経済効果は見られないという主張とが混在し、それらの違いが生じる原因が必ずしも明らかではなかった。これに対して、本研究は、農家の生産活動に対する価値観としてマインドセットという概念を新たに提示し、それにより土地所有権保有の効果を説明しようとした点で、一定程度の新規性が認められる。ただし、マインドセットの概念やその成立要因についてはさらなる検討の余地が残されている。

第三に、本研究は、ブラジルの農村部を対象とした事例研究を丹念に行い、定量データだけでは得られない、歴史的背景や現地の文化・風習、人々の価値観などの定性的な要因も考慮しながら、包括的な分析を行っている点である。そのため、計量経済分析から統計的に得られた結果の解釈をよりの確に行うことが可能となり、得られた成果に対する信頼性も十分に高いと考えられる。

第四に、農業部門や交通インフラ部門において貧困削減に取り組む国際機関関係者へのインタビューなども通じて、実務への貢献を強く意識した検討を行っている点である。これにより、単なる現状の分析にとどまらず、現場での問題解決にも資する有用性の高い結論と提案が提示されている。

よって本論文は、時宜性、新規性、信頼性および有用性の観点で一定以上の水準にあると評価できることから、博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。